



平成 17年 10月期 個別財務諸表の概要

平成17年12月7日

上場会社名 株式会社トップカルチャー  
コード番号 7640

上場取引所 東京証券取引所 (市場第1部)  
本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.topculture.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長  
問合せ責任者 役職名 執行役員総務部長  
決算取締役会開催日 平成17年12月7日  
配当支払開始予定日 平成18年1月27日  
単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

氏名 清水 秀雄  
氏名 保科 正人 TEL (025)232-0008  
中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成18年1月26日

1. 平成17年10月期の業績 (平成16年11月1日～平成17年10月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月期	22,251	(6.5)	11	(△98.4)	73	(△90.7)
16年10月期	20,898	(12.0)	749	(22.1)	796	(22.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
17年10月期	7	(△98.1)	0	74	0	73	0.1	0.5	0.3
16年10月期	414	(14.6)	44	90	44	78	9.9	6.8	3.8

(注) ① 期中平均株式数 17年10月期 10,729,606株 16年10月期 9,231,009株  
② 会計処理の方法の変更 無  
③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当額
	中間		期末				
17年10月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年10月期	10	00	—	—	124	—	2.1
16年10月期	10	00	—	—	105	22.3	2.2

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年10月期	13,825	5,982	43.3	480	29
16年10月期	13,526	4,798	35.5	453	29

(注) ① 期末発行済株式数 17年10月期 12,688,000株 16年10月期 10,818,000株  
② 期末自己株式数 17年10月期 231,865株 16年10月期 231,800株

2. 平成18年10月期の業績予想 (平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	13,419	518	295	00	00	—	—	—	—
通期	26,100	1,030	587	—	—	10	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 47円13銭

※ 上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従って、実際の業績は、今後様々な要因によってこれら予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

## 7. 財務諸表等

## 財務諸表

## ① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	2,184,914		1,915,017		△269,896
2		売掛金	166,420		136,612		△29,808
3		商品	4,842,706		4,859,065		16,399
4		貯蔵品	170		210		40
5		前払費用	134,836		164,870		30,033
6		繰延税金資産	53,836		34,692		△19,144
7		未収入金	235,562		448,633		213,071
8		未収還付法人税等	—		120,215		120,215
9		その他	10,602		3,149		△7,453
		貸倒引当金	△130		△130		—
		流動資産合計	7,628,920	56.4	7,682,336	55.6	53,416
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	※1	建物	1,650,355		1,834,542		184,187
		減価償却累計額	482,776	1,167,579	575,525	1,259,017	92,749
(2)	※1	構築物	489,250		529,324		40,074
		減価償却累計額	220,007	269,243	253,012	276,312	33,004
(3)		車両運搬具	10,194		10,194		—
		減価償却累計額	3,636	6,557	5,728	4,465	2,091
(4)		工具器具及び備品	242,316		317,877		75,561
		減価償却累計額	175,994	66,322	199,027	118,849	23,033
(5)	※1	土地		557,885		557,885	—
		有形固定資産合計	2,067,587	15.3	2,216,530	16.0	148,943
2 無形固定資産							
(1)		借地権	34,599		34,599		—
(2)		ソフトウェア	6,505		4,662		△1,842
(3)		電話加入権	10,370		11,246		875
		無形固定資産合計	51,475	0.4	50,508	0.4	△967

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		59,059		100,663		41,603	
(2) 関係会社株式		48,750		48,750		—	
(3) 出資金		100		100		—	
(4) 長期前払費用		314,712		308,329		△6,382	
(5) 繰延税金資産		58,890		56,023		△2,867	
(6) 敷金・保証金	※1	3,258,084		3,321,732		63,648	
(7) その他		45,013		47,151		2,138	
貸倒引当金		△6,500		△6,500		—	
投資その他の資産 合計		3,778,110	27.9	3,876,251	28.0	98,141	
固定資産合計		5,897,173	43.6	6,143,290	44.4	246,117	
資産合計		13,526,093	100.0	13,825,627	100.0	299,533	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※1	3,295,231		2,978,308		△316,923	
2 一年以内返済予定 長期借入金	※1	1,074,486		989,938		△84,548	
3 未払金		369,345		326,016		△43,329	
4 未払費用		84,656		84,947		290	
5 未払法人税等		200,168		10,744		△189,424	
6 未払消費税等		14,685		33,684		18,998	
7 預り金		6,398		27,569		21,170	
8 前受収益		9,214		9,467		253	
9 賞与引当金		64,000		66,000		2,000	
10 ポイントカード 引当金		7,473		23,594		16,120	
11 設備未払金		107,108		244,436		137,327	
流動負債合計		5,232,769	38.7	4,794,707	34.7	△438,062	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	3,079,382		2,635,417		△443,965	
2 退職給付引当金		71,067		81,489		10,421	
3 役員退職慰労引当金		78,768		76,753		△2,015	
4 長期未払金		65,493		62,361		△3,131	
5 預り敷金・保証金		198,713		192,314		△6,399	
6 長期前受収益		1,329		—		△1,329	
固定負債合計		3,494,754	25.8	3,048,335	22.0	△446,419	
負債合計		8,727,523	64.5	7,843,042	56.7	△884,481	
(資本の部)							
I 資本金	※2	1,379,050	10.2	2,007,370	14.5	628,320	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,675,371		2,303,691		628,320	
資本剰余金合計		1,675,371	12.4	2,303,691	16.7	628,320	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		9,160		9,160		—	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		500,000		500,000		—	
3 当期未処分利益		1,371,223		1,273,329		△97,894	
利益剰余金合計		1,880,383	13.9	1,782,489	12.9	△97,894	
IV その他有価証券 評価差額金		11,176	0.1	36,499	0.3	25,323	
V 自己株式	※3	△147,412	△1.1	△147,466	△1.1	△53	
資本合計		4,798,569	35.5	5,982,584	43.3	1,184,015	
負債資本合計		13,526,093	100.0	13,825,627	100.0	299,533	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			20,898,890	100.0		22,251,558	100.0		1,352,667
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		3,705,684			4,842,706			1,137,021	
2 当期商品仕入高		15,915,451			16,300,376			384,924	
合計		19,621,136			21,143,082			1,521,946	
3 商品期末たな卸高		4,842,706	14,778,430	70.7	4,859,065	16,284,017	73.2	△7,653	1,505,587
売上総利益			6,120,460	29.3		5,967,540	26.8		△152,919
III 販売費及び 一般管理費									
1 広告宣伝費		238,638			195,957			△42,680	
2 役員報酬		120,124			114,360			△5,764	
3 給料手当		1,720,381			1,849,299			128,918	
4 従業員賞与		66,225			83,660			17,434	
5 賞与引当金繰入額		64,000			66,000			2,000	
6 退職給付引当金 繰入額		21,280			16,729			△4,550	
7 役員退職慰労 引当金繰入額		8,336			—			△8,336	
8 法定福利費		145,987			148,845			2,857	
9 福利厚生費		24,667			23,441			△1,226	
10 ロイヤリティ		248,441			273,174			24,732	
11 旅費交通費		76,117			72,620			△3,496	
12 不動産賃借料		1,131,973			1,342,184			210,211	
13 機器賃借料		243,964			283,866			39,901	
14 減価償却費		151,014			183,380			32,365	
15 消耗品費		116,393			119,887			3,493	
16 修繕費		34,369			27,155			△7,214	
17 水道光熱費		254,583			287,612			33,028	
18 租税公課		42,206			73,800			31,593	
19 ポイントカード 引当金繰入金		300			—			△300	
20 その他		662,397	5,371,405	25.7	793,599	5,955,575	26.8	131,201	584,169
営業利益			749,054	3.6		11,965	0.0		△737,089
IV 営業外収益									
1 受取利息		17,021			22,972			5,950	
2 受取配当金		203			305			101	
3 家賃収入		36,357			44,997			8,639	
4 手数料収入		17,646			17,310			△336	
5 販売奨励金		15,335			15,413			77	
6 雑収入		17,425	103,990	0.5	13,729	114,727	0.5	△3,696	10,737

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
V 営業外費用									
1 支払利息		39,470			43,275			3,805	
2 新株発行費		15,433			9,493			△5,939	
3 雑損失		1,404	56,307	0.3	—	52,768	0.2	△1,404	△3,538
經常利益			796,738	3.8		73,924	0.3		△722,813
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	1,131			—			△1,131	
2 投資有価証券売却益		18,423	19,555	0.1	—	—	—	△18,423	△19,555
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	31,376			—			△31,376	
2 営業権償却		—			22,042			22,042	
3 貸倒引当金繰入額		1,000			—			△1,000	
4 投資有価証券評価損		3,000			2,000			△1,000	
5 賃貸借契約解約損		14,100			—			△14,100	
6 過年度法定福利費		20,850	70,327	0.3	—	24,042	0.1	△20,850	△46,285
税引前当期純利益			745,966	3.6		49,882	0.2		△696,083
法人税、住民税 及び事業税		344,292			37,067			△307,224	
法人税等調整額		△12,829	331,462	1.6	4,846	41,914	0.2	17,676	△289,547
当期純利益			414,503	2.0		7,967	0.0		△406,535
前期繰越利益			956,719			1,265,361			308,641
当期未処分利益			1,371,223			1,273,329			△97,894

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月期)		当事業年度 (平成17年10月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			1,371,223		1,273,329		△97,894
II 利益処分数額							
1 配当金		105,862	105,862	124,561	124,561	18,699	18,699
III 次期繰越利益			1,265,361		1,148,768		△116,593

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	子会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左  時価のないもの …同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品………売価還元法による原価法 ただし、リサイクル商品は総平均法による原価法 貯蔵品………最終仕入原価法による原価法	商品………同左  貯蔵品………同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～34年 構築物 10年～20年 工具器具及び備品 5年～10年  (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(3) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) ポイントカード引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ  (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割25,222千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)																																				
<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">742,625千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">93,577千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">505,895千円</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">2,227,146千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">3,569,245千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td style="text-align: right;">463,995千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,107,090千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,601,085千円</td></tr> </table>	建物	742,625千円	構築物	93,577千円	土地	505,895千円	敷金・保証金	2,227,146千円	計	3,569,245千円	買掛金	30,000千円	一年以内返済予定	463,995千円	長期借入金	2,107,090千円	計	2,601,085千円	<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">691,517千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">83,296千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">505,895千円</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">1,981,065千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">3,261,775千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td style="text-align: right;">425,130千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,505,780千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,960,910千円</td></tr> </table>	建物	691,517千円	構築物	83,296千円	土地	505,895千円	敷金・保証金	1,981,065千円	計	3,261,775千円	買掛金	30,000千円	一年以内返済予定	425,130千円	長期借入金	1,505,780千円	計	1,960,910千円
建物	742,625千円																																				
構築物	93,577千円																																				
土地	505,895千円																																				
敷金・保証金	2,227,146千円																																				
計	3,569,245千円																																				
買掛金	30,000千円																																				
一年以内返済予定	463,995千円																																				
長期借入金	2,107,090千円																																				
計	2,601,085千円																																				
建物	691,517千円																																				
構築物	83,296千円																																				
土地	505,895千円																																				
敷金・保証金	1,981,065千円																																				
計	3,261,775千円																																				
買掛金	30,000千円																																				
一年以内返済予定	425,130千円																																				
長期借入金	1,505,780千円																																				
計	1,960,910千円																																				
<p>※2 授権株式数 普通株式 33,472,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 10,818,000株</p>	<p>※2 授権株式数 普通株式 33,472,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 12,688,000株</p>																																				
<p>※3 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 231,800株</p>	<p>※3 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 231,865株</p>																																				
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,176千円であります。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は36,499千円であります。</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)								
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,131千円</td></tr> </table>	車両運搬具	1,131千円							
車両運搬具	1,131千円								
<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">25,683千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,491千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,201千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">31,376千円</td></tr> </table>	建物	25,683千円	構築物	4,491千円	工具器具及び備品	1,201千円	計	31,376千円	
建物	25,683千円								
構築物	4,491千円								
工具器具及び備品	1,201千円								
計	31,376千円								

リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)				当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	60,962	31,173	29,788	機械及び装置	45,667	25,012	20,655
車両運搬具	12,786	10,655	2,131	工具器具 及び備品	1,134,762	528,679	606,082
工具器具 及び備品	981,100	391,641	589,459	ソフトウェア	53,870	33,959	19,911
ソフトウェア	51,379	32,208	19,171	レンタル商品	2,315,153	1,010,360	1,304,793
計	1,106,228	465,678	640,550	計	3,549,454	1,598,011	1,951,442
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	202,697千円			1年以内	886,237千円		
1年超	448,390千円			1年超	1,126,359千円		
合計	651,088千円			合計	2,012,597千円		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	191,344千円			支払リース料	901,582千円		
減価償却費相当額	185,511千円			減価償却費相当額	925,416千円		
支払利息相当額	8,715千円			支払利息相当額	16,579千円		
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額の算定方法	同左		
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。			利息相当額の算定方法	同左		

(注) 従来、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に基づき省略しておりましたリース取引を当事業年度より記載しております。

当事業年度と同様の方法によった場合の前事業年度のリース取引関係の注記情報は次のとおりであります。

前事業年度  
(自 平成15年11月1日  
至 平成16年10月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの  
以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当  
額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	60,962	31,173	29,788
車両運搬具	12,786	10,655	2,131
工具器具 及び備品	996,138	395,802	600,335
ソフトウェア	51,379	32,208	19,171
レンタル商品	1,288,026	564,679	723,346
計	2,409,293	1,034,519	1,374,773

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	603,157千円
1年超	787,280千円
合計	1,390,438千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	583,393千円
減価償却費相当額	567,040千円
支払利息相当額	16,788千円

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする  
定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との  
差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法  
によっております。

#### 有価証券関係

前事業年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
役員退職慰労引当金 31,822千円	役員退職慰労引当金 31,008千円
賞与引当金 25,856千円	賞与引当金 26,664千円
未払事業税 16,094千円	退職給付引当金 31,901千円
退職給付引当金 26,671千円	会員権評価損 7,011千円
会員権評価損 7,011千円	未払事業所税 4,667千円
未払事業所税 4,372千円	ポイントカード引当金 3,019千円
ポイントカード引当金 3,019千円	貸倒引当金 2,678千円
貸倒引当金 2,678千円	減価償却費 10,395千円
減価償却費 5,099千円	営業権償却 7,462千円
その他 5,005千円	その他 4,196千円
繰延税金資産合計 <u>127,631千円</u>	繰延税金資産合計 <u>129,004千円</u>
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
建設協力金に係る割引計算額 $\Delta 7,327$ 千円	未収事業税 $\Delta 2,562$ 千円
その他有価証券評価差額金 <u><math>\Delta 7,576</math>千円</u>	建設協力金に係る割引計算額 $\Delta 10,985$ 千円
繰延税金負債合計 <u><math>\Delta 14,903</math>千円</u>	その他有価証券評価差額金 <u><math>\Delta 24,741</math>千円</u>
繰延税金資産の純額 <u>112,727千円</u>	繰延税金負債合計 <u><math>\Delta 38,288</math>千円</u>
	繰延税金資産の純額 <u>90,715千円</u>
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.7%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割 2.3%	住民税均等割 34.0%
税務更正による還付 $\Delta 0.5\%$	交際費等 6.7%
その他 0.9%	税務更正による還付 $\Delta 0.7\%$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.4%</u>	その他 3.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>84.0%</u>

## 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1株当たり純資産額	453円29銭	1株当たり純資産額	480円29銭
1株当たり当期純利益	44円90銭	1株当たり当期純利益	0円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44円78銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0円73銭
<p>当社は、平成16年8月20日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			
1株当たり純資産額	387円73銭		
1株当たり当期純利益	39円58銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	414,503	7,967
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	414,503	7,967
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,231,009	10,729,606
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,790	43,047
(うち新株予約権(株))	(25,790)	(43,047)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成12年1月18日定時株主総会決議 ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 50,000株	平成12年1月18日定時株主総会決議 ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 40,000株

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 8. 役員の移動

該当事項はありません。